

日銀短観（12月調査）予測

— 製造業、非製造業ともに景況感は小幅悪化 —

- 12月13日公表予定の日銀短観（12月調査）では、景況感は小幅悪化する見込み。全規模・全産業の業況判断D Iは、9月調査対比▲3%ポイント低下すると予想（図表1）。業種別にみると、大企業・製造業の業況判断D Iは、同▲1%ポイント低下する見込み。自動車生産が回復する一方、中国をはじめとした海外経済の減速で輸出に勢いがなく、景況感を下押しする見込み。
- 大企業・非製造業の業況判断D Iも、同▲2%ポイントの低下を予想。インバウンド消費を含む宿泊・飲食などのサービス消費の回復需要やデジタル化の進展を受けた情報通信サービスの業況改善などを背景に、D Iは高水準を維持。ただし、家計の節約志向が引き続き強いことや、人手不足が深刻化していることが景況感の下押しに作用。
- 先行きは、全規模・全産業で12月調査から±0%ポイントの横這いを予想。製造業では、グローバルな財需要の循環的な回復が全体を下支えする一方、米国政府の関税引き上げによる世界経済の減速が懸念され、景況感を下押しする見通し。非製造業の景況感は、所得環境の改善による個人消費の持ち直しが景況感を押し上げる一方、人手不足の深刻化や人件費の増加が押し下げる見通し。
- 2024年度の設備投資額（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+8.2%、前回調査からの修正率は▲0.6%と、例年の足取りと同様に小幅下方修正される見通し（図表2）。もっとも、人手不足への対応などに向けた情報化投資ニーズが引き続き旺盛であることから、企業の設備投資は例年と比べて高い伸びが続く見通し。

（図表1）業況判断D I（「良い」-「悪い」）

(%ポイント)

		(実績)		(当社予測)	
		2024年 6月	2024年 9月	2024年 12月	先行き
大企業	製造業	13	13	12	11
	非製造業	33	34	32	32
	全産業	22	23	21	21
中堅企業	製造業	8	8	7	6
	非製造業	22	23	21	20
	全産業	16	16	15	14
中小企業	製造業	▲1	0	▲1	▲2
	非製造業	12	14	12	11
	全産業	7	8	7	6
全規模	製造業	5	5	4	3
	非製造業	19	20	18	17
	全産業	12	14	11	11

（資料）日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

（図表2）設備投資計画

（土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比）

(%)

		(実績)		(当社予測)	
		2023年度 (実績)	2024年度 (計画)	2024年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	11.1	18.8	17.0	<▲1.5>
	非製造業	10.4	6.0	5.0	<▲1.0>
	全産業	10.7	10.6	9.3	<▲1.2>
中堅企業	製造業	9.0	15.3	14.0	<▲1.1>
	非製造業	13.1	5.8	5.5	<▲0.3>
	全産業	11.4	9.5	8.8	<▲0.6>
中小企業	製造業	▲9.1	12.2	14.5	< 2.1>
	非製造業	20.8	▲1.8	▲1.0	< 0.8>
	全産業	9.4	2.6	3.9	< 1.2>
全規模	製造業	6.7	17.0	15.9	<▲0.9>
	非製造業	12.9	4.4	3.9	<▲0.5>
	全産業	10.5	8.9	8.2	<▲0.6>

（資料）日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 内村 佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp , 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあつた取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。